



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田中 秀明
 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	16,373	△2.5	1,527	△10.2	1,693	△5.8	865	△21.6
25年3月期第3四半期	16,789	2.0	1,701	3.7	1,798	0.0	1,104	16.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,112百万円 (△2.0%) 25年3月期第3四半期 1,134百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	40.00	—
25年3月期第3四半期	51.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	45,981	40,997	89.2	1,892.90
25年3月期	45,347	40,195	88.6	1,860.64

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 40,997百万円 25年3月期 40,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	5.7	2,100	7.4	2,250	7.2	1,400	3.5	64.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	22,274,688 株	25年3月期	22,274,688 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	615,986 株	25年3月期	671,826 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	21,631,126 株	25年3月期3Q	21,641,271 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP(以下、「本制度」といいます。))の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。))に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当第3四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された55,800株を除く、133,400株を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等による株高・円安傾向を背景に、企業収益は改善傾向に向かう等、景気は緩やかに回復基調にあるものの、本格的な回復は道半ばの状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、依然として厳しい事業環境の中、営業面では前期を上回ることができず、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,373百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益1,527百万円（同10.2%減）、経常利益1,693百万円（同5.8%減）となり、子会社による過去の下水道使用量の過少申告に係る損害賠償金を特別損失として計上したこと等により、四半期純利益は865百万円（同21.6%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境では、新車販売は軽自動車を中心に10月以降は前年を上回る状況となりました。また、個人消費は堅調な回復を続ける中、高額品消費の裾野は広がる一方で、末端消費までの浸透は道半ばの状況となっています。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売が、春先の洗車需要期は新製品を中心とした営業活動により販売は増加したものの、その後は夏場や年末商戦に向けた販売が苦戦しました。

一方、ガラスお手入れ製品の販売では、ガラス用コーティング剤「ガラコ」の販売が最需要期の梅雨時期に苦戦したものの、梅雨明け後は、夏場の洗車需要期にあわせたガラス用クリーナーの増量タイプや、ゲリラ豪雨・秋雨対策のための限定品を発売したことで販売が増加しました。また、ワイパーの販売においても、秋以降に取扱い店舗が増加したことで販売が増加しました。あわせて、自動車補修用製品の販売も増加した結果、消費者市場向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、輸入車の販売が好調に推移する中、輸入車ディーラーを中心とした新規得意先開拓の営業活動をすすめたことで販売が増加し、OEM製品の受注も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用製品の分野では、主力のメガネお手入れ用製品は新製品の発売により好調に推移したものの、スマートフォンや家電向け等の家庭用クリーナーの販売が苦戦し、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売においては、東アジア地域で、中国市場において日本からの輸出は現地量販店向け製品の販売を中心に販売が増加し、現地生産品の販売は、反日デモによる流通停滞の影響はほぼ解消し、回復傾向に進んだことで中国市場での販売は順調に推移しました。その他東アジア地域では、韓国や台湾向け販売が増加したことで、東アジア地域では前期を上回る結果となりました。

また、東南アジア地域では、円安基調が続く中で受注が回復し、タイ・マレーシア・インドネシア等の既存仕向け先への販売が順調に推移したことに加え、近年開拓したベトナムやミャンマー向けのリピート販売も増加したことで、前期を上回る結果となりました。また、北米向け輸出の増加や、南米では前期に開拓したブラジル向けのリピート販売に加え、新たにパラグアイ向け販売も開始する等、新規開拓活動の成果も現れております。しかしながら、ロシア向け輸出において得意先の在庫調整の影響による販売落ち込みが大きく、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、主に消費者市場向け製品及び業務用製品の販売が好調に推移したことで、売上高は8,249百万円（同0.8%増）となり、高付加価値製品の販売構成比が増えたことや、効率的な費用の運用に努めたことで、営業利益は1,054百万円（同14.5%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、半導体業界向け製品の販売は、業界の低迷を受け国内では苦戦が続き、海外向け販売においても、得意先の在庫調整の影響や、競合との競争激化により販売が大幅に落ち込んだことで、全体では前期を下回る結果となりました。一方、ハードディスク業界向け製品の販売では、前期開拓した海外得意先の販売が増加したことでほぼ前期並みの売上高は確保し、銅箔用研磨砥石の販売が増加する等、新用途への展開もすすめておりますが、産業資材部門全体では前期を下回る結果となり、先行きも厳しい状況となっています。

生活資材部門におきましては、国内では前期に導入した夏季商材の気化熱利用の冷却グッズの流通在庫の消化がすすまず、当期は販売が苦戦しました。輸出では、米国向けの自動車用製品の販売が増加したものの、国内販売の落ち込みをカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、3,399百万円（同6.4%減）となり、営業利益は356百万円（同3.5%減）となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、損害保険の料率改定の影響により、保険を利用した事故車修理の需要減少の動きが見られます。

そのような環境下で、好調な輸入車販売の流れの中、受注獲得のために積極的な営業活動に努めたことで、既存得意先の輸入車ディーラーからの入庫は増加しました。しかしながら、損害保険会社からの入庫については、既存の得意先に加え、前期に開拓した得意先からの入庫促進に努めたものの、入庫の減少に歯止めがかからず、加えて中小の自動車整備業者からの入庫も落ち込み、修理単価の下落傾向もすすんだことで、自動車関連サービス事業は前期を大幅に下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許や二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上にも取り組んだ結果、普通免許の稼働を伸ばしたことに加え、特殊車両や自動二輪の講習も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売低迷が想定より早くすすむ中、企画採用数は前期並みで推移したものの、企画当たりの売上が減少し苦戦しました。一方で、新たな販路として取り組んでいるインターネット販売は順調に増加したものの、生協向け販売の落ち込みをカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、主に自動車関連サービス事業及び生活用品企画販売事業の苦戦により売上高が3,691百万円(同5.8%減)となり、自動車関連サービス事業の東京新工場への移転に伴う稼働の減少や費用先行等もあり、営業利益は13百万円(同93.3%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する物件で入居が順調に推移し、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせた催事の開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客様満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、付帯売上の増加による客単価は向上したものの、夏場の来店客数の減少の影響により、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,032百万円(同2.4%減)となり、賃貸物件の修繕等、一過性費用の発生により営業利益は96百万円(同53.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,981百万円(前連結会計年度末は45,347百万円)となり、634百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が507百万円、売上債権が231百万円それぞれ増加し、当社の新東京支店の完成等により有形固定資産が149百万円増加したことや、たな卸資産の減少106百万円や、投資有価証券が売却・償還等により161百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、4,983百万円(前連結会計年度末は5,152百万円)となり、168百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が145百万円の増加や、未払法人税等が135百万円、未払金及び未払費用が93百万円、役員退職慰労引当金が59百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,997百万円(前連結会計年度末は40,195百万円)となり、802百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が、四半期純利益865百万円と配当金の支払345百万円の結果519百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が222百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,248百万円の流入（前年同期比10.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,502百万円、減価償却費577百万円となり、売上債権が222百万円増加し、たな卸資産が118百万円、仕入債務が35百万円それぞれ減少したことと、損害賠償金の支払額122百万円や、法人税等の支払額670百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は101百万円の支出（同89.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出773百万円、定期預金の純減額272百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出399百万円と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入766百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、371百万円の支出（同71.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額346百万円と、前期に導入した「従業員持株会支援信託E S O P」に伴う長期借入金の返済による支出22百万円と自己株式の処分による収入36百万円を主要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,118百万円（前連結会計年度末は8,340百万円）となり、777百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、厳しい事業環境の中での営業活動となり、連結売上高、連結営業利益は計画を若干下回る進捗となりましたが、連結経常利益についてはほぼ計画通りの進捗となりました。また、四半期純利益については、特別損失の計上により計画を下回る進捗となりました。今後も依然として厳しい事業環境が続くことは見込まれますが、通期の業績予想につきましては、現在のところ平成25年5月13日に公表しました予想から変更はなく、連結売上高23,000百万円、連結営業利益2,100百万円、連結経常利益2,250百万円、当期純利益1,400百万円となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,645,227	10,152,498
受取手形及び売掛金	3,353,742	3,585,728
有価証券	467,508	603,250
商品及び製品	1,479,347	1,472,490
仕掛品	275,095	205,023
原材料及び貯蔵品	578,404	549,011
繰延税金資産	265,968	192,401
その他	295,605	320,931
貸倒引当金	△23,732	△17,997
流動資産合計	16,337,168	17,063,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,890,450	5,811,705
機械装置及び運搬具(純額)	885,116	804,444
土地	15,756,815	15,751,815
建設仮勘定	762,751	34,777
その他(純額)	140,715	182,309
有形固定資産合計	22,435,848	22,585,051
無形固定資産		
のれん	35,000	24,500
その他	205,797	182,394
無形固定資産合計	240,797	206,894
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181,364	5,019,497
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	216,721	215,341
その他	396,028	349,157
貸倒引当金	△60,589	△57,684
投資その他の資産合計	6,333,524	6,126,311
固定資産合計	29,010,170	28,918,257
資産合計	45,347,339	45,981,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,186	995,842
未払法人税等	361,943	226,459
未払金及び未払費用	1,005,004	911,204
その他	568,456	536,285
流動負債合計	2,966,591	2,669,791
固定負債		
長期借入金	96,357	73,747
繰延税金負債	87,146	232,843
退職給付引当金	1,034,340	1,095,709
役員退職慰労引当金	502,010	442,255
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	400,082	403,857
固定負債合計	2,185,466	2,313,943
負債合計	5,152,057	4,983,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,117,036	3,124,876
利益剰余金	34,492,167	35,011,584
自己株式	△342,568	△314,095
株主資本合計	39,576,690	40,132,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,883	681,723
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	38,009	62,015
その他の包括利益累計額合計	618,590	865,435
純資産合計	40,195,281	40,997,857
負債純資産合計	45,347,339	45,981,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,789,994	16,373,453
売上原価	11,033,574	10,695,624
売上総利益	5,756,420	5,677,828
販売費及び一般管理費	4,054,780	4,150,606
営業利益	1,701,639	1,527,222
営業外収益		
受取利息	24,349	51,177
受取配当金	41,097	49,067
貸倒引当金戻入額	2,838	6,671
その他	55,127	66,871
営業外収益合計	123,413	173,787
営業外費用		
支払利息	415	342
手形売却損	1,292	1,148
貸倒引当金繰入額	13,578	21
減価償却費	—	1,636
リース解約損	7,275	—
その他	3,897	3,968
営業外費用合計	26,460	7,117
経常利益	1,798,592	1,693,891
特別利益		
固定資産売却益	7,945	17,261
特別利益合計	7,945	17,261
特別損失		
減損損失	—	5,000
固定資産除却損	4,940	43,874
損害賠償金	—	157,972
その他	69	1,488
特別損失合計	5,009	208,334
税金等調整前四半期純利益	1,801,528	1,502,818
法人税、住民税及び事業税	591,805	541,491
法人税等調整額	105,343	95,992
法人税等合計	697,148	637,483
四半期純利益	1,104,379	865,334

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期純利益	1,104,379	865,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,157	222,840
為替換算調整勘定	△895	24,005
その他の包括利益合計	30,261	246,845
四半期包括利益	1,134,641	1,112,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134,641	1,112,180
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,801,528	1,502,818
減価償却費	554,472	577,415
減損損失	—	5,000
のれん償却額	10,499	10,499
受取利息及び受取配当金	△65,447	△100,244
支払利息	415	342
損害賠償金	—	157,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,704	△222,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,431	118,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,091	△35,950
その他	△17,020	△77,831
小計	1,944,221	1,935,426
利息及び配当金の受取額	74,906	107,374
利息の支払額	△245	△255
損害賠償金の支払額	—	△122,991
法人税等の支払額	△886,722	△670,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,160	1,248,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△212,210	272,438
有価証券の取得による支出	△199,903	△199,897
有価証券の売却及び償還による収入	99,964	99,951
有形固定資産の取得による支出	△1,190,117	△773,374
有形固定資産の売却による収入	29,471	51,583
投資有価証券の取得による支出	△1,216,125	△200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,719,852	666,250
その他	△22,785	△18,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,853	△101,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	134,298	—
長期借入金の返済による支出	△15,980	△22,610
自己株式の処分による収入	30,911	36,313
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△324,017	△346,102
その他	△41,197	△38,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,002	△371,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	1,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,719	777,440
現金及び現金同等物の期首残高	7,081,542	8,340,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,005,823	9,118,168

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,180,796	3,632,968	3,918,731	1,057,498	16,789,994	—	16,789,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,569	39,254	9,998	69,396	145,218	(145,218)	—
計	8,207,366	3,672,222	3,928,729	1,126,895	16,935,212	(145,218)	16,789,994
セグメント利益	921,008	369,562	195,849	205,807	1,692,228	9,410	1,701,639

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,410千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,249,551	3,399,912	3,691,695	1,032,293	16,373,453	—	16,373,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,141	35,613	10,379	67,048	159,183	(159,183)	—
計	8,295,693	3,435,525	3,702,075	1,099,341	16,532,636	(159,183)	16,373,453
セグメント利益	1,054,577	356,457	13,043	96,041	1,520,120	7,101	1,527,222

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額7,101千円は、セグメント間取引消去によるものであります。